

(証券コード4732)  
平成27年5月25日

株主の皆様へ

愛知県東海市新宝町507番地の20  
**株式会社 ユー・エス・エス**  
代表取締役社長 安藤之弘

## 第35期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第35期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、折り返しご送付いただくか、当社の指定するインターネットウェブサイト等にアクセスしていただき、議案に対する賛否をご入力いただくかの、いずれかの方法により、平成27年6月15日（月曜日）午後5時までに議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使される場合の手続きの詳細につきましては、後記「電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使される場合のお手続きについて」（36頁から37頁まで）をご参照ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月16日（火曜日）午前11時
2. 場 所 愛知県東海市新宝町507番地の20  
当社本社（当社名古屋会場）  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

### 3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第35期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第35期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

### 決議事項

**第1号議案** 剰余金処分の件

**第2号議案** 取締役10名選任の件

以上

- 
1. 受付開始時刻は午前10時とさせていただきます。
  2. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。
  3. 次に掲げる事項につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、本日よりインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ussnet.co.jp>）に掲載させていただきますので、本招集ご通知には記載しておりません。
    - I. 事業報告に表示すべき事項
      1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制
      2. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針
    - II. 連結計算書類の連結注記表
    - III. 計算書類の個別注記表したがって、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であり、また、監査役および監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。
  4. 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正の必要が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ussnet.co.jp>）に掲載させていただきますのでご確認くださいようお願い申し上げます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における国内自動車流通市場は、平成26年4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、消費税率引き上げ後の個人消費の低迷などにより、新車登録台数は5,296千台（前期比6.9%減）、中古車登録台数は6,704千台（前期比5.6%減）となりました。（（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会調べ）

オートオークション市場は、為替水準が円安で推移したことなどにより中古車輸出需要が引き続き伸張したものの、消費税増税による影響などもあり、出品台数は7,262千台（前期比0.5%増）、成約台数は4,517千台（前期比0.4%減）、成約率は62.2%（前期実績62.8%）となりました。（（株）ユーストカー調べ）

このような経営環境の中、U S Sグループの当連結会計年度における経営成績は、売上高67,466百万円（前期比0.7%減）、営業利益33,411百万円（前期比2.2%増）、経常利益34,027百万円（前期比2.3%増）、当期純利益21,661百万円（前期比8.5%増）となり、営業利益、経常利益、当期純利益はともに4期連続して過去最高益を更新することができました。

当連結会計年度のセグメントの概況は、次のとおりであります。

#### オートオークション事業

U S Sグループにおけるオートオークション事業は、出品台数が2,353千台（前期比2.1%増）、成約台数は1,545千台（前期比0.3%増）、成約率は65.7%（前期実績66.8%）となりました。

売上高は、大規模会場を中心に出品台数が増加したことなどからオークション手数料収入が増加しました。営業費用は、減価償却費や販売促進費が減少したことに加え、前期の名古屋会場新築移転により一時的に発生した租税公課や消耗品費などが当期は減少しました。

この結果、オートオークション事業は、外部顧客に対する売上高50,281百万円（前期比1.6%増）、営業利益32,116百万円（前期比3.2%増）となりました。

### 中古自動車等買取販売事業

中古自動車買取専門店「ラビット」は、消費税増税の影響などにより買取台数が減少したことに加え、低額車両の取扱比率が上昇し販売単価が低下したことから、減収減益となりました。事故現状車買取販売事業は、買取台数が大幅に減少したことから、減収減益となりました。

この結果、中古自動車等買取販売事業は、外部顧客に対する売上高10,083百万円（前期比13.2%減）、営業利益464百万円（前期比35.8%減）となりました。

なお、株式会社R&Wは、平成26年7月1日に中古自動車買取専門店「ラビット」の運営会社となる株式会社ラビット・カーネットワークを新設分割し、平成27年1月1日付で株式会社リプロワールドに商号変更しております。

### その他の事業

廃自動車等のリサイクル事業は、廃自動車等の取扱量が増加したものの、10月以降に鉄スクラップ相場が落ち込んだことに加え、人件費などが増加したことから、増収減益となりました。廃ゴムのリサイクル事業は、主力製品であるカラー着色の弾性舗装用ゴム製品の取扱量が減少したことなどにより減収減益となりました。中古自動車の輸出手続代行サービス事業は、取扱台数の増加に加え、検査業務の内製化により増収増益となりました。

この結果、その他の事業は、外部顧客に対する売上高7,100百万円（前期比3.7%増）、営業利益675百万円（前期比2.4%減）となりました。

## (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資等の額は、3,020百万円（完工ベース）であり、その主なものは次のとおりであります。

### ① 当連結会計年度中に完成した主要設備

| 区 分         | 事 業 所 名 | 設 備 の 内 容     |
|-------------|---------|---------------|
| オートオークション事業 | 岡 山 会 場 | オークション会場の新築移転 |

### ② 当連結会計年度の末日において継続中の主要設備の新設・拡充・改修 該当事項はありません。

## (3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

今後の自動車流通市場は、軽自動車税の増税や、エコカー減税の基準見直しなどの影響により販売台数の減少が予想されるものの、賃金の上昇に伴う消費者マインドの改善などにより、緩やかに回復するものと考えられます。

しかしながら、中長期的な自動車流通市場は、少子高齢化、若年層の車離れ、自動車買替年数の長期化など、さまざまな要因により縮小傾向になるものと考えられ、オートオークション市場の出品台数にも影響が懸念されます。

このような市場環境を認識し、U S Sグループは「オートオークション市場におけるシェア拡大」を掲げております。

さらに、資本効率を重視した経営を標榜し、自己資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標として捉え、継続的に15%を上回ることを目指してまいります。（平成27年3月期ROE実績15.8%）

なお、U S Sグループが対処すべき課題は以下のとおりです。

① 会員の利便性向上

会員の利便性向上に資する設備投資については優先的に実施し、会員の満足度向上を図ります。

② 効果的なM&Aの実施

U S SグループはM&Aを企業成長の機会と捉え、将来キャッシュ・フローの増加に繋がる案件については積極的な投資を行います。

③ 他業種企業との連携

業務・資本提携などの実施により、シナジー効果の獲得が見込まれる他業種企業との連携を模索します。

④ 中古自動車等買取販売事業、その他の事業の強化

オートオークション事業を核として、中古自動車等買取販売事業やリサイクル事業を拡大し「中古車流通業界をリードする総合企業」を目指します。

以上により、第36期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結業績予想につきましては、売上高71,200百万円（前期比5.5%増）、営業利益35,000百万円（前期比4.8%増）、経常利益35,600百万円（前期比4.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益23,400百万円（前期比8.0%増）を見込んでおります。

利益配分に関しましては、業績動向、新事業への投資ならびに経営基盤を強固なものとするための内部留保などを勘案しつつ、総合的には株主利益の向上を図ることを基本方針とし、連結での配当性向を45%以上とする方針であります。なお、第36期については、第2四半期末の利益配当金を20円40銭とし、期末の利益配当金20円40銭と合わせて、年間配当金を1株当たり40円80銭とさせていただきます。予定であります。

株主の皆様には、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産および損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産および損益の状況の推移

| 区 分            | 第 31 期<br>(平成23年3月期) | 第 32 期<br>(平成24年3月期) | 第 33 期<br>(平成25年3月期) | 第 34 期<br>(平成26年3月期) | 第 35 期<br>(平成27年3月期)<br>(当連結会計年度) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 61,417               | 64,009               | 63,243               | 67,949               | 67,466                            |
| 経 常 利 益(百万円)   | 24,643               | 28,588               | 29,884               | 33,275               | 34,027                            |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 13,971               | 17,054               | 18,346               | 19,966               | 21,661                            |
| 1株当たり当期純利益(円)  | 478                  | 609                  | 693                  | 77                   | 83                                |
| 総 資 産(百万円)     | 151,636              | 154,639              | 154,543              | 164,182              | 174,106                           |
| 純 資 産(百万円)     | 121,947              | 121,097              | 119,676              | 132,102              | 144,039                           |
| 1株当たり純資産額(円)   | 4,200                | 4,450                | 4,626                | 508                  | 553                               |

- (注) 1. 第32期および第33期の1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数には、USS従業員持株会専用信託が保有する当社株式が含まれております。
2. 第35期より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しており、第34期については遡及適用後の値を記載しております。
3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を実施しておりますが、第34期(平成26年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算定しております。

### ② セグメント別財産および損益の状況

| セグメント            | 区 分          | 第 31 期<br>(平成23年3月期) | 第 32 期<br>(平成24年3月期) | 第 33 期<br>(平成25年3月期) | 第 34 期<br>(平成26年3月期) | 第 35 期<br>(平成27年3月期)<br>(当連結会計年度) |
|------------------|--------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| オートオークション事業      | 売 上 高(百万円)   | 43,177               | 45,840               | 45,909               | 49,479               | 50,281                            |
|                  | 営 業 利 益(百万円) | 23,372               | 27,156               | 28,365               | 31,130               | 32,116                            |
|                  | 総 資 産(百万円)   | 146,034              | 149,002              | 148,958              | 157,618              | 167,761                           |
| 中古自動車等<br>買取販売事業 | 売 上 高(百万円)   | 12,494               | 12,476               | 11,545               | 11,621               | 10,083                            |
|                  | 営 業 利 益(百万円) | 674                  | 610                  | 588                  | 724                  | 464                               |
|                  | 総 資 産(百万円)   | 2,476                | 2,431                | 2,338                | 2,325                | 1,887                             |
| その他の事業           | 売 上 高(百万円)   | 5,745                | 5,692                | 5,789                | 6,848                | 7,100                             |
|                  | 営 業 利 益(百万円) | 168                  | 11                   | 223                  | 692                  | 675                               |
|                  | 総 資 産(百万円)   | 4,257                | 4,150                | 4,357                | 5,618                | 5,726                             |

- (注) 1. 売上高につきましては、外部顧客に対する売上高を記載しております。  
 2. 第35期より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しており、第34期については遡及適用後の値を記載しております。

**(6) 重要な組織再編等の状況**

当社子会社である株式会社R & Wは、平成26年7月1日付で、同社を分割会社、株式会社ラビット・カーネットワークを新設会社とする新設分割を行いました。

**(7) 重要な親会社および子会社の状況**

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

連結子会社は7社、持分法適用会社は該当ありません。

| 会社名                           | 資本金    | 出資比率   | 主要な事業内容                             |
|-------------------------------|--------|--------|-------------------------------------|
| 株式会社ユー・エス物流                   | 30百万円  | 100.0% | 貨物自動車運送手配およびオークション運営に関わる受託業務        |
| 株式会社USSサポートサービス               | 45百万円  | 100.0% | 金融サービス他                             |
| 株式会社リプロワールド                   | 63百万円  | 100.0% | 事故現状車の買取販売                          |
| 株式会社ラビット・カーネットワーク             | 50百万円  | 100.0% | 中古自動車の買取販売                          |
| 株式会社アピツ                       | 270百万円 | 51.0%  | 廃自動車等のリサイクル                         |
| 株式会社カークエスト                    | 100百万円 | 100.0% | インターネットによる中古自動車に関する情報提供および廃ゴムのリサイクル |
| 株式会社USSロジスティクス・インターナショナル・サービス | 50百万円  | 100.0% | 中古自動車の輸出手続代行サービス                    |

- (注) 1. 株式会社リプロワールドは、平成27年1月1日付で株式会社R & Wが商号変更したものであります。  
 2. 株式会社ラビット・カーネットワークは、平成26年7月1日付で新設分割により設立されたものであります。

**(8) 主要な事業内容 (平成27年3月31日現在)**

中古自動車のオークション運営、中古自動車等買取販売事業およびリサイクル事業

## (9) 主要な拠点等 (平成27年3月31日現在)

|      | 区 分          | 事業所または会社名                     | 所 在 地     | 備 考                                   |
|------|--------------|-------------------------------|-----------|---------------------------------------|
| 当 社  | オートオークション事業  | 名古屋会場                         | 愛知県東海市    | 本店                                    |
|      |              | 九州会場                          | 佐賀県鳥栖市    | 支店                                    |
|      |              | 福岡会場                          | 福岡県筑紫野市   | 支店                                    |
|      |              | 東京会場                          | 千葉県野田市    | 支店                                    |
|      |              | 岡山会場                          | 岡山県赤磐市    | 支店                                    |
|      |              | 静岡会場                          | 静岡県袋井市    | 支店                                    |
|      |              | 札幌会場                          | 北海道江別市    | 支店                                    |
|      |              | 埼玉会場                          | 埼玉県入間市    | 支店                                    |
|      |              | 群馬会場                          | 群馬県藤岡市    | 支店                                    |
|      |              | 東北会場                          | 宮城県柴田郡村田町 | 支店                                    |
|      |              | 大阪会場                          | 大阪府大阪市    | 支店                                    |
|      |              | 横浜会場                          | 神奈川県横浜市   | 支店                                    |
|      |              | R-名古屋会場                       | 愛知県名古屋市   | 支店                                    |
|      |              | 神戸会場                          | 兵庫県神戸市    | 支店                                    |
|      |              | 北陸会場                          | 石川県加賀市    | 支店                                    |
| 新潟会場 | 新潟県見附市       | 支店                            |           |                                       |
| 四国会場 | 愛媛県松山市       | 支店                            |           |                                       |
| 子会社  | オートオークション事業  | 株式会社ユー・エス物流                   | 愛知県東海市    | 国内営業所15拠点                             |
|      |              | 株式会社カークエストインターネット事業部          | 東京都中央区    | インターネットによる中古自動車に関する情報提供               |
|      |              | 株式会社USSサポートサービス               | 愛知県東海市    | 金融サービス他                               |
|      | 中古自動車等買取販売事業 | 株式会社リプロワールド                   | 千葉県野田市    | 事故現状車買取販売事業<br>国内営業所21拠点              |
|      |              | 株式会社ラビット・カーネットワーク             | 東京都千代田区   | 中古自動車買取専門店「ラビット」直営店22店舗、フランチャイズ店148店舗 |
|      | その他の事業       | 株式会社アビズ                       | 愛知県名古屋市   | 廃自動車等のリサイクル工場                         |
|      |              | 株式会社カークエスト東洋事業部               | 群馬県前橋市    | 廃ゴムのリサイクル工場                           |
|      |              | 株式会社USSロジスティクス・インターナショナル・サービス | 神奈川県横浜市   | 中古自動車の輸出手続代行サービス                      |



(10) 使用人の状況（平成27年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業部門         | 使用人数          | 前連結会計年度末比増減 |
|--------------|---------------|-------------|
| オートオークション事業  | 663名 (154名)   | 9名減 (27名減)  |
| 中古自動車等買取販売事業 | 222名 (12名)    | 2名減 (3名減)   |
| その他の事業       | 180名 (73名)    | 16名増 (2名増)  |
| 全社(共通)       | 20名 (1名)      | 2名増 (―)     |
| 合計           | 1,085名 (240名) | 7名増 (28名減)  |

- (注) 1. 使用人数は就業員数（当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託社員、契約社員、パートタイマーおよび派遣社員を含む。）は当連結会計年度の平均人員（1日7時間30分勤務換算）を（ ）内に外数で記載しております。なお、当連結会計年度より臨時雇用者数の算定方法を変更し、嘱託社員を臨時雇用者数に含めて記載しており、前連結会計年度末比増減は当連結会計年度末と同条件の場合の増減を表示しております。
2. 全社（共通）として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数        | 前事業年度末比増減   | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-------------|-------------|-------|--------|
| 555名 (134名) | 21名減 (21名減) | 37.6歳 | 10.5年  |

- (注) 使用人数は就業員数（社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数（嘱託社員、契約社員、パートタイマーおよび派遣社員を含む。）は当事業年度の平均人員（1日7時間30分勤務換算）を（ ）内に外数で記載しております。なお、当事業年度より臨時雇用者数の算定方法を変更し、嘱託社員を臨時雇用者数に含めて記載しており、前事業年度末比増減は当事業年度末と同条件の場合の増減を表示しております。

(11) 主要な借入先の状況（平成27年3月31日現在）

| 借入先      | 借入額    |
|----------|--------|
| 株式会社十六銀行 | 300百万円 |

- (注) 株式会社十六銀行からの借入額は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入のために設定されたU S S従業員持株会専用信託が、当社株式を取得するための原資として借入れを行ったものです。当プランについては、「2. 会社の株式に関する事項 (5) その他株式に関する重要な事項 従業員株式所有制度の概要」をご参照ください。

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成27年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 1,200,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 313,250,000株（自己株式54,005,635株を含む）  
 (3) 株主数 6,296名  
 (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名   | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|---|----------|---------|
| ステート ストリート バンク<br>アンド トラスト カンパニー                                      | 17,071千株 | 6.58%   |
| 瀬 田 大   | 15,005千株 | 5.78%   |
| ステート ストリート バンク<br>アンド トラスト カンパニー 505223                               | 12,638千株 | 4.87%   |
| ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー<br>プライズド ストック ファンド（プリンシパル<br>オール セクター サポートフォリオ） | 12,031千株 | 4.64%   |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託<br>銀 行 株 式 会 社 （ 信 託 口 ）                      | 9,268千株  | 3.57%   |
| 瀬 田 衛   | 9,100千株  | 3.51%   |
| 安 藤 之 弘   | 9,093千株  | 3.50%   |
| 野 村 信 託 銀 行 株 式 会 社<br>（退職給付信託三菱東京UFJ銀行口）                             | 8,400千株  | 3.24%   |
| 株 式 会 社 服 部 モ ー タ ー ス   | 7,200千株  | 2.77%   |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託<br>銀 行 株 式 会 社 （ 信 託 口 ）                  | 7,149千株  | 2.75%   |

- (注) 1. 当社は、自己株式を54,005,635株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 持株数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。ただし、持株比率は小数第3位を切り捨てて表示しております。
4. 上記のほか、大量保有報告書（変更報告書）において、以下の株式を保有している旨報告を受けております。
- (1) エフエムアール エルエルシーにより平成27年1月27日付で提出された変更報告書において、平成27年1月20日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成27年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名または名称        | 住 所                                 | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|----------------|-------------------------------------|----------|---------|
| エフエムアール エルエルシー | 米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245 | 31,486千株 | 12.14%  |
| 合計             |                                     | 31,486千株 | 12.14%  |

- (2) MFSインベストメント・マネジメント株式会社他1社連名により平成26年6月5日付で提出された大量保有報告書において、平成26年5月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成27年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名または名称                       | 住 所                                     | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|-------------------------------|---|----------|---------|
| MFSインベストメント・マネジメント株式会社        | 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号<br>大同生命霞が関ビル          | 1,296千株  | 0.50%   |
| マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー | 米国 02199、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111 | 17,925千株 | 6.91%   |
| 合計                            |   | 19,222千株 | 7.41%   |

## (5) その他株式に関する重要な事項

### 従業員株式所有制度の概要

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）を第32期事業年度より導入しております。

本プランでは、当社が信託銀行に「U S S 従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、設定後5年間にわたり「U S S 従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、その後、信託終了まで毎月持株会へ売却します。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証による銀行借入を行っております。

信託終了時点において、持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当社株式売却益相当額が信託残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残債について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき当社が弁済することになります。

本プランにおける会計処理について、当連結会計年度より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、会計方針を変更しました。

変更後の会計処理については、期末における従持信託の資産および負債を当社の連結貸借対照表に計上し、自己株式については、期末に従持信託が保有する当社株式を従持信託の取得価額で純資産の部の自己株式に計上します。従持信託における利益は、将来精算されることになる仮勘定として負債に計上します。従持信託が損失となる場合は、将来精算されることになる仮勘定として資産に計上したうえで、信託終了時に借入債務が残ることが見込まれるときは引当金を計上します。

期末に連結貸借対照表に計上した従持信託の保有する当社株式は、前連結会計年度666百万円（812,000株）、当連結会計年度562百万円（685,600株）、従持信託による借入金は、前連結会計年度549百万円、当連結会計年度300百万円です。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当事業年度末日における当社役員が有する新株予約権の内容等（平成27年3月31日現在）

| 名 称                    |                     | 第 5 回 新 株 予 約 権                            | 第 6 回 新 株 予 約 権                            | 第 7 回 新 株 予 約 権                            |
|------------------------|---------------------|--|--|--|
| 発 行 決 議 日              |                     | 平成19年8月28日<br>(取締役会)                       | 平成20年6月25日<br>(取締役会)                       | 平成21年6月24日<br>(取締役会)                       |
| 新 株 予 約 権 の 数          |                     | 453個                                       | 525個                                       | 925個                                       |
| 新株予約権の目的となる株式の数        |                     | 普通株式 45,300株<br>(新株予約権1個当たり100株)           | 普通株式 52,500株<br>(新株予約権1個当たり100株)           | 普通株式 92,500株<br>(新株予約権1個当たり100株)           |
| 新 株 予 約 権 の 払 込 金 額    |                     | 1個当たり 64,560円                              | 1個当たり 49,760円                              | 1個当たり 32,620円                              |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                     | 1個当たり 100円                                 | 1個当たり 100円                                 | 1個当たり 100円                                 |
| 新 株 予 約 権 の 行 使 期 間    |                     | 平成19年9月15日から<br>平成44年6月30日まで               | 平成20年7月11日から<br>平成45年6月30日まで               | 平成21年7月10日から<br>平成46年6月30日まで               |
| 新株予約権の主な行使条件           |                     | (注) 1                                      | (注) 1                                      | (注) 1                                      |
| 役 員 の<br>保 有 状 況       | 取 締 役<br>(社外取締役を除く) | 保有者数 7名<br>保有数 328個<br>目的となる株式数<br>32,800株 | 保有者数 7名<br>保有数 382個<br>目的となる株式数<br>38,200株 | 保有者数 7名<br>保有数 659個<br>目的となる株式数<br>65,900株 |
|                        | 社 外 取 締 役           | —  | —  | —  |
|                        | 監 査 役               | —  | —  | —  |

| 名 称                    |                     | 第 8 回 新 株 予 約 権                            | 第 9 回 新 株 予 約 権                            | 第 10 回 新 株 予 約 権                           |
|------------------------|---------------------|--|--|--|
| 発 行 決 議 日              |                     | 平成22年6月29日<br>(取締役会)                       | 平成23年6月28日<br>(取締役会)                       | 平成24年6月26日<br>(取締役会)                       |
| 新 株 予 約 権 の 数          |                     | 689個                                       | 834個                                       | 686個                                       |
| 新株予約権の目的となる株式の数        |                     | 普通株式 68,900株<br>(新株予約権1個当たり100株)           | 普通株式 83,400株<br>(新株予約権1個当たり100株)           | 普通株式 68,600株<br>(新株予約権1個当たり100株)           |
| 新 株 予 約 権 の 払 込 金 額    |                     | 1個当たり 45,900円                              | 1個当たり 43,600円                              | 1個当たり 58,600円                              |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                     | 1個当たり 100円                                 | 1個当たり 100円                                 | 1個当たり 100円                                 |
| 新 株 予 約 権 の 行 使 期 間    |                     | 平成22年7月16日から<br>平成47年6月30日まで               | 平成23年7月15日から<br>平成48年6月30日まで               | 平成24年7月13日から<br>平成49年6月30日まで               |
| 新株予約権の主な行使条件           |                     | (注) 1                                      | (注) 1                                      | (注) 1                                      |
| 役 員 の<br>保 有 状 況       | 取 締 役<br>(社外取締役を除く) | 保有者数 7名<br>保有数 458個<br>目的となる株式数<br>45,800株 | 保有者数 7名<br>保有数 553個<br>目的となる株式数<br>55,300株 | 保有者数 7名<br>保有数 468個<br>目的となる株式数<br>46,800株 |
|                        | 社 外 取 締 役           | —  | —  | —  |
|                        | 監 査 役               | —  | —  | —  |

| 名 称                    |                   | 第11回新株予約権                                  | 第12回新株予約権                                  |
|------------------------|-------------------|--|--|
| 発行決議日                  |                   | 平成25年6月25日<br>(取締役会)                       | 平成26年6月17日<br>(取締役会)                       |
| 新株予約権の数                |                   | 480個                                       | 257個                                       |
| 新株予約権の目的となる株式の数        |                   | 普通株式 48,000株<br>(新株予約権1個当たり100株)           | 普通株式 25,700株<br>(新株予約権1個当たり100株)           |
| 新株予約権の払込金額             |                   | 1個当たり 93,540円                              | 1個当たり 137,400円                             |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                   | 1個当たり 100円                                 | 1個当たり 100円                                 |
| 新株予約権の行使期間             |                   | 平成25年7月13日から<br>平成50年6月30日まで               | 平成26年7月5日から<br>平成51年6月30日まで                |
| 新株予約権の主な行使条件           |                   | (注) 1                                      | (注) 1                                      |
| 役員<br>の<br>保有<br>状況    | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 保有者数 7名<br>保有数 323個<br>目的となる株式数<br>32,300株 | 保有者数 7名<br>保有数 211個<br>目的となる株式数<br>21,100株 |
|                        | 社外取締役             | —  | —  |
|                        | 監査役               | —  | —  |

(注) 1. 新株予約権の主な行使条件は、以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役（委員会設置会社における執行役を含む。）、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、上記のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年を経過する日までの間に限り、募集新株予約権を行使することができる。
  - (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の① または② に定める場合（ただし、② については、組織再編における募集新株予約権の消滅および再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り募集新株予約権を行使できるものとする。
    - ① 新株予約権者が行使期間満了日の属する年の前年の6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌日以降、新株予約権行使期間の満了日まで新株予約権を行使できるものとする。
    - ② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合）  
当該承認日の翌日から15日間
  - (3) 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。
2. 平成25年10月1日付で行った普通株式1株を10株とする株式分割により、新株予約権の目的となる株式の数および新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は調整されております。

(2) 当事業年度中に当社の執行役員に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の内容等

|   |   |           |   |                      |   |   |     |   |   |                             |   |       |   |   |                                 |   |   |   |   |   |   |            |
|---|---|-----------|---|----------------------|---|---|-----|---|---|-----------------------------|---|-------|---|---|---------------------------------|---|---|---|---|---|---|------------|
| 名 | 称 | 第12回新株予約権 |   |                      |   |   |     |   |   |                             |   |       |   |   |                                 |   |   |   |   |   |   |            |
| 発 | 行 | 議         | 日 | 平成26年6月17日<br>(取締役会) |   |   |     |   |   |                             |   |       |   |   |                                 |   |   |   |   |   |   |            |
| 新 | 株 | 予         | 約 | 権                    | の | 数 | 47個 |   |   |                             |   |       |   |   |                                 |   |   |   |   |   |   |            |
| 新 | 株 | 予         | 約 | 権                    | の | 目 | 的   | と | な | る                           | 株 | 式     | の | 数 | 普通株式 4,700株<br>(新株予約権1個当たり100株) |   |   |   |   |   |   |            |
| 新 | 株 | 予         | 約 | 権                    | の | 払 | 込   | 金 | 額 | 1個当たり 137,400円              |   |       |   |   |                                 |   |   |   |   |   |   |            |
| 新 | 株 | 予         | 約 | 権                    | の | 行 | 使   | に | 際 | し                           | て | 出     | 資 | さ | れ                               | る | 財 | 産 | の | 価 | 額 | 1個当たり 100円 |
| 新 | 株 | 予         | 約 | 権                    | の | 行 | 使   | 期 | 間 | 平成26年7月5日から<br>平成51年6月30日まで |   |       |   |   |                                 |   |   |   |   |   |   |            |
| 新 | 株 | 予         | 約 | 権                    | の | 主 | な   | 行 | 使 | 条                           | 件 | (注) 1 |   |   |                                 |   |   |   |   |   |   |            |
| 交 | 付 | 者         | 数 | 7名                   |   |   |     |   |   |                             |   |       |   |   |                                 |   |   |   |   |   |   |            |

(注) 1. 新株予約権の主な行使条件は、以下のとおりであります。

上記(1) 当事業年度末日における当社役員が有する新株予約権の内容等の(注) 1. 参照

2. 当社子会社の役員および使用人に対して職務執行の対価として交付された新株予約権はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の状況 (平成27年3月31日現在)

| 地 位             | 氏 名     | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                 |
|-----------------|---------|---|
| 代 表 取 締 役 社 長   | 安 藤 之 弘 | 株式会社ユー・エス物流 代表取締役社長                                       |
| 代 表 取 締 役 副 社 長 | 瀬 田 大   | オークション運営本部長<br>株式会社USSサポートサービス 代表取締役社長<br>株式会社アビジ 代表取締役社長 |
| 取 締 役 副 社 長     | 増 田 元 廣 | 東京会場長   |
| 専 務 取 締 役       | 三 島 敏 雄 | 九州会場長   |
| 専 務 取 締 役       | 山 中 雅 文 | 統括本部長   |
| 常 務 取 締 役       | 池 田 浩 照 | 東北会場長   |
| 常 務 取 締 役       | 赤 瀬 雅 之 | 横浜会場長<br>株式会社USSロジスティクス・インターナショナル・サービス 代表取締役社長            |
| 取 締 役           | 田 村 均   | CS実践研究所 所長  |
| 取 締 役           | 加 藤 明 彦 |   |
| 取 締 役           | 麻 生 光 洋 | 法政大学法科大学院 兼任教授<br>法務省 難民審査参与員<br>住友化学株式会社 社外監査役           |
| 常 勤 監 査 役       | 鈴 木 文 男 |   |
| 監 査 役           | 丹 羽 達   | 公認会計士 丹羽達公認会計士事務所所長                                       |
| 監 査 役           | 宮 崎 良 一 | 弁護士 中綜合法律事務所代表<br>初穂商事株式会社 社外監査役<br>愛知県弁護士協同組合理事長         |



- (注) 1. 取締役田村 均、加藤明彦、麻生光洋の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役丹羽 達、宮崎良一の両氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役鈴木文男氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役丹羽 達氏は、公認会計士として企業会計に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、取締役田村 均、加藤明彦および麻生光洋ならびに監査役丹羽 達および宮崎良一の各氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
6. 取締役田村 均氏が兼務しておりますCS実践研究所と当社との間には特別の関係はありません。  
取締役麻生光洋氏が兼務しております法政大学法科大学院、法務省および住友化学株式会社と当社との間には特別の関係はありません。  
監査役丹羽 達氏が兼務しております丹羽達公認会計士事務所と当社との間には特別の関係はありません。  
監査役宮崎良一氏が兼務しております中綜合法律事務所、初穂商事株式会社および愛知県弁護士協同組合と当社との間には特別の関係はありません。
7. 取締役副社長増田元廣氏は、平成26年10月1日付で東京・埼玉会場長から東京会場長となりました。

## (2) 事業年度中に退任した取締役および監査役

| 氏 名     | 退 任 日      | 退 任 事 由 | 退任時の地位・担当および重要な兼職の状況                                     |
|---------|------------|---------|--|
| 田 村 文 彦 | 平成26年6月17日 | 任期満了    | 代表取締役副会長   |
| 岡 田 英 雄 | 平成26年6月17日 | 任期満了    | 取締役<br>株式会社日本工業新聞社イベントアドバイザー<br>再生可能エネルギー協議会実行委員会事務局特別顧問 |
| 林 勇     | 平成26年6月17日 | 任期満了    | 取締役  |
| 真 殿 達   | 平成26年6月17日 | 任期満了    | 取締役<br>麗澤大学経済学部特任教授<br>株式会社アイジック 代表取締役                   |
| 佐 藤 浩 史 | 平成26年6月17日 | 任期満了    | 取締役<br>弁護士 佐藤浩史法律事務所所長<br>株式会社ショクブン 社外監査役                |

### (3) 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 員 数         | 報 酬               | 株 式 報 酬 型<br>ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン | 報 酬 等 の 総 額       |
|--------------------|-------------|-------------------|--------------------------------|-------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 15名<br>(7名) | 194百万円<br>(11百万円) | 28百万円<br>(-)                   | 223百万円<br>(11百万円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名)  | 13百万円<br>(7百万円)   | -<br>(-)                       | 13百万円<br>(7百万円)   |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 18名<br>(9名) | 207百万円<br>(18百万円) | 28百万円<br>(-)                   | 236百万円<br>(18百万円) |

- (注) 1. 上記には、平成26年6月17日開催の第34期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名が含まれておりません。
2. 使用人兼務取締役はおりません。
3. 取締役の報酬の額は、平成18年6月28日開催の第26期定時株主総会において年額500百万円以内と決議いただいております。また、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対する株式報酬型ストックオプションとして付与する新株予約権に関する報酬等の額は、平成19年6月26日開催の第27期定時株主総会において、上記の取締役の報酬の額とは別枠として年額150百万円以内と決議いただいております。したがって、取締役の報酬等の限度額は、合わせて年額650百万円以内となります。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第26期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
5. 株式報酬型ストックオプションは、13頁から14頁までに記載した「3. 会社の新株予約権等に関する事項(1) 当事業年度末日における当社役員が有する新株予約権の内容等」の各新株予約権につき、当事業年度において費用計上した額であります。

#### (4) 社外役員に関する事項

① 社外取締役および社外監査役の兼任状況（他の法人等の業務執行者または社外役員である場合）は、16頁から17頁までに記載した「(1) 取締役および監査役の状況」とおりであります。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

| 地 位   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況  |
|-------|---------|--|
| 取 締 役 | 田 村 均   | 平成26年6月17日就任以降、当事業年度開催の取締役会7回全て（出席率100%）に出席し、必要に応じ、CS経営に関する幅広い知識に基づき発言を行っております。  |
| 取 締 役 | 加 藤 明 彦 | 平成26年6月17日就任以降、当事業年度開催の取締役会7回全て（出席率100%）に出席し、必要に応じ、金融機関での経営に関する高い見識・経験に基づき発言を行っております。  |
| 取 締 役 | 麻 生 光 洋 | 平成26年6月17日就任以降、当事業年度開催の取締役会7回全て（出席率100%）に出席し、必要に応じ、弁護士として専門的見地から発言を行っております。  |
| 監 査 役 | 丹 羽 達   | U S S グループの会計および業務監査を実施するほか、当事業年度開催の監査役会9回全て（出席率100%）に出席し、適宜、必要な発言を行っております。<br>また、当事業年度開催の取締役会8回全て（出席率100%）に出席し、必要に応じて、公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。 |
| 監 査 役 | 宮 寄 良 一 | U S S グループの会計および業務監査を実施するほか、当事業年度開催の監査役会9回全て（出席率100%）に出席し、適宜、必要な発言を行っております。<br>また、当事業年度開催の取締役会8回全て（出席率100%）に出席し、必要に応じて、弁護士としての専門的見地から発言を行っております。   |

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と全ての社外取締役および社外監査役とは、会社法第427条第1項ならびに当社定款第27条および第37条の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としております。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任あずさ監査法人

### (2) 報酬等の額

| 区 分                                     | 金 額   |
|---|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額                  | 30百万円 |
| 当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 30百万円 |

(注) 当社と会計監査人との監査契約においては、会社法に基づく監査に対する報酬等の額と金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記「当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額」の金額はこれらに基づく合計額を記載しております。

### (3) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

### (4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の独立性および信頼性その他職務の遂行に関する状況等を総合的に勘案し、再任または不再任の決定を行います。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告します。

~~~~~  
(注) 1. 本事業報告中の記載数字は、表示単位未満の端数を切り捨てております。ただし、百分率（2. 会社の株式に関する事項の持株比率を除く）は小数第2位を四捨五入しております。  
2. 消費税等の会計処理方法については、税抜方式を採用しております。

## 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目              | 金 額            |
|-----------------|----------------|------------------|----------------|
| (資産の部)          |                | (負債の部)           |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>73,334</b>  | <b>流動負債</b>      | <b>23,910</b>  |
| 現金及び預金          | 49,862         | オークション借勘定        | 9,753          |
| オークション貸勘定       | 7,885          | 支払手形及び買掛金        | 556            |
| 受取手形及び売掛金       | 2,963          | リース債務            | 54             |
| 有価証券            | 10,100         | 未払法人税等           | 5,916          |
| たな卸資産           | 1,125          | 預り金              | 2,252          |
| 前払費用            | 137            | 賞与引当金            | 618            |
| 繰延税金資産          | 754            | その他              | 4,760          |
| その他             | 544            | <b>固定負債</b>      | <b>6,156</b>   |
| 貸倒引当金           | △39            | 長期借入金            | 300            |
| <b>固定資産</b>     | <b>100,771</b> | リース債務            | 6              |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>91,388</b>  | 長期未払金            | 219            |
| 建物及び構築物         | 31,070         | 再評価に係る繰延税金負債     | 397            |
| 機械装置及び運搬具       | 791            | 退職給付に係る負債        | 149            |
| 器具及び備品          | 1,196          | 預り保証金            | 4,400          |
| 土地              | 57,760         | 資産除去債務           | 682            |
| リース資産           | 112            | <b>負債合計</b>      | <b>30,067</b>  |
| 建設仮勘定           | 456            | (純資産の部)          |                |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,137</b>   | <b>株主資本</b>      | <b>148,654</b> |
| その他             | 1,137          | 資本金              | 18,881         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>8,245</b>   | 資本剰余金            | 18,933         |
| 投資有価証券          | 815            | 利益剰余金            | 149,718        |
| 長期貸付金           | 29             | 自己株式             | △38,878        |
| 長期前払費用          | 209            | その他の包括利益累計額      | △5,555         |
| 繰延税金資産          | 954            | その他有価証券評価差額金     | 103            |
| 再評価に係る繰延税金資産    | 2,691          | 土地再評価差額金         | △5,659         |
| 投資不動産           | 3,267          | 退職給付に係る調整累計額     | 0              |
| その他             | 364            | 新株予約権            | 273            |
| 貸倒引当金           | △85            | 少数株主持分           | 666            |
| <b>資産合計</b>     | <b>174,106</b> | <b>純資産合計</b>     | <b>144,039</b> |
|                 |                | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>174,106</b> |

## 連結損益計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                         | 金 額    |        |
|-----------------------------|--------|--------|
| 売 上 高                       |        | 67,466 |
| 売 上 原 価                     |        | 25,774 |
| 売 上 総 利 益                   |        | 41,691 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |        | 8,279  |
| 営 業 利 益                     |        | 33,411 |
| 営 業 外 収 益                   |        |        |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金           | 56     |        |
| 不 動 産 賃 貸 収 入               | 518    |        |
| そ の 他                       | 143    | 718    |
| 営 業 外 費 用                   |        |        |
| 支 払 利 息                     | 0      |        |
| 不 動 産 賃 貸 原 価               | 83     |        |
| そ の 他                       | 18     | 102    |
| 経 常 利 益                     |        | 34,027 |
| 特 別 利 益                     |        |        |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 34     |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 276    |        |
| そ の 他                       | 26     | 336    |
| 特 別 損 失                     |        |        |
| 固 定 資 産 除 売 却 損             | 130    |        |
| 減 損 損 失                     | 71     | 202    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |        | 34,162 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 12,109 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 235    | 12,345 |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |        | 21,817 |
| 少 数 株 主 利 益                 |        | 155    |
| 当 期 純 利 益                   |        | 21,661 |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                     | 18,881  | 19,029    | 137,667   | △38,990 | 136,587     |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額          | —       | △92       | △28       | —       | △120        |
| 会計方針の変更を反映した<br>当期首残高         | 18,881  | 18,937    | 137,638   | △38,990 | 136,466     |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |             |
| 剰余金の配当                        | —       | —         | △9,656    | —       | △9,656      |
| 当期純利益                         | —       | —         | 21,661    | —       | 21,661      |
| 自己株式の取得                       | —       | —         | —         | △0      | △0          |
| 自己株式の処分                       | —       | △3        | —         | 111     | 108         |
| 土地再評価差額金の取崩                   | —       | —         | 74        | —       | 74          |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | —       | —         | —         | —       | —           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —       | △3        | 12,079    | 111     | 12,187      |
| 当 期 末 残 高                     | 18,881  | 18,933    | 149,718   | △38,878 | 148,654     |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |            |                  |                   | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|-------------------------------|-----------------------|------------|------------------|-------------------|-------|--------|---------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金      | 土地再評価<br>金 | 退職給付に係る調整<br>累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |       |        |         |
| 当 期 首 残 高                     | 206                   | △5,324     | —                | △5,117            | 242   | 510    | 132,223 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額          | —                     | —          | —                | —                 | —     | —      | △120    |
| 会計方針の変更を反映した<br>当期首残高         | 206                   | △5,324     | —                | △5,117            | 242   | 510    | 132,102 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |            |                  |                   |       |        |         |
| 剰余金の配当                        | —                     | —          | —                | —                 | —     | —      | △9,656  |
| 当期純利益                         | —                     | —          | —                | —                 | —     | —      | 21,661  |
| 自己株式の取得                       | —                     | —          | —                | —                 | —     | —      | △0      |
| 自己株式の処分                       | —                     | —          | —                | —                 | —     | —      | 108     |
| 土地再評価差額金の取崩                   | —                     | —          | —                | —                 | —     | —      | 74      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △103                  | △334       | 0                | △437              | 31    | 155    | △250    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △103                  | △334       | 0                | △437              | 31    | 155    | 11,936  |
| 当 期 末 残 高                     | 103                   | △5,659     | 0                | △5,555            | 273   | 666    | 144,039 |

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目              | 金 額            |
|-----------------|----------------|------------------|----------------|
| (資産の部)          |                | (負債の部)           |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>64,324</b>  | <b>流動負債</b>      | <b>20,951</b>  |
| 現金及び預金          | 43,638         | オークション借勘定        | 9,982          |
| オークション貸勘定       | 7,886          | 買掛金              | 62             |
| 売掛金             | 157            | 未払金              | 3,243          |
| 有価証券            | 10,100         | 未払費用             | 55             |
| 商貯蔵品            | 113            | 未払法人税等           | 4,660          |
| 前払費用            | 68             | 預り金              | 2,224          |
| 繰延税金資産          | 54             | 賞与引当金            | 381            |
| 関係会社短期貸付金       | 529            | その他              | 341            |
| その引当金           | 1,530          | <b>固定負債</b>      | <b>5,412</b>   |
| 貸倒引当金           | 254            | 長期借入金            | 300            |
| <b>固定資産</b>     | <b>99,842</b>  | 長期未払金            | 178            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>82,600</b>  | 預り保証金            | 4,272          |
| 建物              | 27,323         | 退職給付引当金          | 44             |
| 構築物             | 2,668          | 資産除去債務           | 615            |
| 機械及び装置          | 366            | <b>負債合計</b>      | <b>26,363</b>  |
| 車両運搬具           | 38             | (純資産の部)          |                |
| 器具及び備品          | 1,037          | <b>株主資本</b>      | <b>143,158</b> |
| 土地              | 51,052         | 資本金              | 18,881         |
| 建設仮勘定           | 114            | 資本剰余金            | 14,525         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>728</b>     | 資本準備金            | 4,583          |
| 借地権             | 142            | その他資本剰余金         | 9,941          |
| ソフトウェア          | 558            | <b>利益剰余金</b>     | <b>148,630</b> |
| その他             | 26             | 利益準備金            | 370            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>16,513</b>  | その他利益剰余金         | 148,260        |
| 投資有価証券          | 525            | 特別償却準備金          | 241            |
| 関係会社株           | 2,596          | 繰越利益剰余金          | 148,018        |
| 破産更生債権等         | 15             | <b>自己株式</b>      | <b>△38,878</b> |
| 長期前払費用          | 117            | 評価・換算差額等         | △5,628         |
| 繰延税金資産          | 841            | その他有価証券評価差額金     | 103            |
| 再評価に係る繰延税金資産    | 2,691          | 土地再評価差額金         | △5,732         |
| 保険積立金           | 58             | 新株予約権            | 273            |
| 投資不動産           | 9,634          | <b>純資産合計</b>     | <b>137,803</b> |
| その他             | 47             | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>164,167</b> |
| 貸倒引当金           | △14            |                  |                |
| <b>資産合計</b>     | <b>164,167</b> |                  |                |



# 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金     | 額      |
|-------------------------|-------|--------|
| 売 上 高                   |       | 46,047 |
| 売 上 原 価                 |       | 13,853 |
| 売 上 総 利 益               |       | 32,193 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |       | 5,417  |
| 営 業 利 益                 |       | 26,776 |
| 営 業 外 収 益               |       |        |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 4,361 |        |
| 不 動 産 賃 貸 収 入           | 843   |        |
| そ の 他                   | 145   | 5,350  |
| 営 業 外 費 用               |       |        |
| 不 動 産 賃 貸 原 価           | 237   |        |
| そ の 他                   | 12    | 250    |
| 経 常 利 益                 |       | 31,876 |
| 特 別 利 益                 |       |        |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 21    |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 276   |        |
| そ の 他                   | 6     | 304    |
| 特 別 損 失                 |       |        |
| 固 定 資 産 除 売 却 損         | 108   |        |
| 減 損 損 失                 | 71    | 179    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |       | 32,001 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 9,722 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 236   | 9,958  |
| 当 期 純 利 益               |       | 22,042 |

## 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                                             | 株 主 資 本 |           |                 |               |               |                 |           |               | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
|---------------------------------------------|---------|-----------|-----------------|---------------|---------------|-----------------|-----------|---------------|---------|-------------|
|                                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                 |               | 利 益 剰 余 金     |                 |           | 利 益 剰 余 金 合 計 |         |             |
|                                             |         | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | 利 益 準 備 金     | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 |               |         |             |
|                                             |         |           |                 |               | 特 別 償 却 準 備 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金   |           |               |         |             |
| 当 期 首 残 高                                   | 18,881  | 4,583     | 10,037          | 14,620        | 370           | 269             | 135,559   | 136,199       | △38,990 | 130,710     |
| 会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額             | —       | —         | △92             | △92           | —             | —               | △28       | △28           | —       | △120        |
| 会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高           | 18,881  | 4,583     | 9,945           | 14,528        | 370           | 269             | 135,530   | 136,170       | △38,990 | 130,590     |
| 当 事 業 年 度 中 の 変 動 額                         |         |           |                 |               |               |                 |           |               |         |             |
| 特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩                         | —       | —         | —               | —             | —             | △38             | 38        | —             | —       | —           |
| 税 率 変 更 に よ る 積 立 金 の 調 整 額                 | —       | —         | —               | —             | —             | 11              | △11       | —             | —       | —           |
| 剰 余 金 の 配 当                                 | —       | —         | —               | —             | —             | —               | △9,656    | △9,656        | —       | △9,656      |
| 当 期 純 利 益                                   | —       | —         | —               | —             | —             | —               | 22,042    | 22,042        | —       | 22,042      |
| 自 己 株 式 の 取 得                               | —       | —         | —               | —             | —             | —               | —         | —             | △0      | △0          |
| 自 己 株 式 の 処 分                               | —       | —         | △3              | △3            | —             | —               | —         | —             | 111     | 108         |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩                       | —       | —         | —               | —             | —             | —               | 74        | 74            | —       | 74          |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額) | —       | —         | —               | —             | —             | —               | —         | —             | —       | —           |
| 当 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計                     | —       | —         | △3              | △3            | —             | △27             | 12,487    | 12,460        | 111     | 12,568      |
| 当 期 末 残 高                                   | 18,881  | 4,583     | 9,941           | 14,525        | 370           | 241             | 148,018   | 148,630       | △38,878 | 143,158     |

|                                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |                 |                     | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------------------|-------------------------|-----------------|---------------------|-----------|-----------|
|                                             | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |           |
| 当 期 首 残 高                                   | 206                     | △5,377          | △5,170              | 242       | 125,782   |
| 会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額             | —                       | —               | —                   | —         | △120      |
| 会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高           | 206                     | △5,377          | △5,170              | 242       | 125,661   |
| 当 事 業 年 度 中 の 変 動 額                         |                         |                 |                     |           |           |
| 特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩                         | —                       | —               | —                   | —         | —         |
| 税 率 変 更 に よ る 積 立 金 の 調 整 額                 | —                       | —               | —                   | —         | —         |
| 剰 余 金 の 配 当                                 | —                       | —               | —                   | —         | △9,656    |
| 当 期 純 利 益                                   | —                       | —               | —                   | —         | 22,042    |
| 自 己 株 式 の 取 得                               | —                       | —               | —                   | —         | △0        |
| 自 己 株 式 の 処 分                               | —                       | —               | —                   | —         | 108       |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩                       | —                       | —               | —                   | —         | 74        |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額) | △103                    | △354            | △457                | 31        | △426      |
| 当 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計                     | △103                    | △354            | △457                | 31        | 12,141    |
| 当 期 末 残 高                                   | 103                     | △5,732          | △5,628              | 273       | 137,803   |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成27年 5月11日

株式会社ユー・エス・エス  
取締役会 御中

#### 有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡野英生 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 新家徳子 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ユー・エス・エスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユー・エス・エス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成27年5月11日

株式会社ユー・エス・エス  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野英生 ㊞  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新家徳子 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ユー・エス・エスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第35期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第35期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役および会計監査人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会に出席するほか、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および全ての事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制について、その取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備・運用されている体制（内部統制システム）の状況を検証いたしました。なお、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、内部監査室の監査結果を踏まえ、有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針および第3号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通および情報交換を図り、全ての子会社に赴き、業務および財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施していることを確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの整備・運用については、継続的に改善が図られており、財務報告に係る内部統制も含め、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。また、当該基本方針に沿った各取組みは、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成27年5月12日

### 株式会社ユー・エス・エス 監査役会

|               |         |   |
|---------------|---------|---|
| 常 勤 監 査 役     | 鈴 木 文 男 | Ⓢ |
| 監 査 役 (社外監査役) | 丹 羽 達   | Ⓢ |
| 監 査 役 (社外監査役) | 宮 寄 良 一 | Ⓢ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策と位置づけ、収益性の向上や財務体質の強化を図りながら、連結業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当該当社基本方針に基づき、財務状況や通期の業績等を総合的に勘案したうえで、株主の皆様のご支援、ご期待にお応えするため、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金19円20銭 配当総額は4,977,491,808円

なお、中間配当金として18円50銭をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり37円70銭となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月17日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は、第35期定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりです。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位、担当<br>〔重要な兼職の状況〕                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社株式の数  |
|-------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | 安藤之弘<br>(昭和21年12月2日生)  | 昭和57年7月 当社取締役<br>平成元年11月 当社専務取締役<br>平成7年6月 当社取締役副社長<br>平成12年6月 当社取締役副社長名古屋事業本部本部長<br>平成18年6月 当社代表取締役社長<br>平成19年6月 当社代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO）<br>平成24年6月 当社代表取締役会長兼社長<br>平成26年6月 当社代表取締役社長（現任）<br>〔重要な兼職の状況〕<br>株式会社ユー・エス物流代表取締役社長 | 9,093,800株  |
| 2     | 瀬田大<br>(昭和41年12月23日生)  | 平成16年1月 当社執行役員名古屋事業本部副本部長<br>平成16年6月 当社取締役名古屋事業本部副本部長<br>平成18年6月 当社代表取締役副社長オークション運営本部長兼名古屋事業本部長<br>平成24年6月 当社代表取締役副社長オークション運営本部長（現任）<br>〔重要な兼職の状況〕<br>株式会社USSサポートサービス代表取締役社長<br>株式会社アビズ代表取締役社長                                | 15,005,600株 |
| 3     | 増田元廣<br>(昭和22年12月27日生) | 平成6年6月 株式会社ユー・エス・エス東京取締役<br>平成7年1月 同社常務取締役<br>平成8年1月 当社専務取締役<br>平成13年6月 当社専務取締役東京事業本部副本部長<br>平成18年6月 当社取締役副社長東京事業本部副本部長<br>平成24年6月 当社取締役副社長埼玉会場長<br>平成25年5月 当社取締役副社長東京・埼玉会場長<br>平成26年10月 当社取締役副社長東京会場長（現任）                    | 367,000株    |



| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                            | 略 歴、当 社 に お け る 地 位、担 当<br>〔重 要 な 兼 職 の 状 況〕                                                                                                                                                                                    | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | み し ま と し お<br>三 島 敏 雄<br>(昭和22年1月12日生)  | 平成元年7月 株式会社ユー・エス・エス九州取締役<br>平成7年3月 当社取締役<br>平成8年6月 当社常務取締役九州事業本部営業担当兼車両担当<br>平成13年6月 当社常務執行役員<br>平成15年3月 当社専務執行役員<br>平成18年6月 当社専務取締役九州事業本部福岡会場担当<br>平成24年6月 当社専務取締役福岡会場長<br>平成25年3月 当社専務取締役九州・福岡会場長<br>平成25年5月 当社専務取締役九州会場長（現任） | 703,000株       |
| 5         | やま なか まさ ふみ<br>山 中 雅 文<br>(昭和29年12月16日生) | 平成12年1月 当社統括本部財務部長<br>平成16年1月 当社執行役員統括本部財務部長<br>平成16年6月 当社取締役統括本部財務部長<br>平成18年6月 当社常務取締役統括本部長<br>平成24年6月 当社専務取締役統括本部長（現任）                                                                                                       | 31,300株        |
| 6         | いけ だ ひろ みつ<br>池 田 浩 照<br>(昭和36年5月3日生)    | 平成13年1月 当社名古屋事業本部業務部長<br>平成16年1月 当社執行役員名古屋事業本部業務部長<br>平成16年6月 当社取締役名古屋事業本部業務部長<br>平成18年6月 当社常務取締役システム本部長<br>平成22年10月 当社常務取締役システム本部長兼東北会場担当<br>平成24年6月 当社常務取締役東北会場長<br>平成27年4月 当社常務取締役大阪・神戸会場長（現任）                               | 36,500株        |
| 7         | あか せ まさ ゆき<br>赤 瀬 雅 之<br>(昭和37年11月8日生)   | 平成13年1月 当社名古屋事業本部営業部長<br>平成16年1月 当社執行役員名古屋事業本部営業部長<br>平成16年6月 当社取締役名古屋事業本部営業部長<br>平成18年6月 当社常務取締役オークション運営本部副本部長<br>平成25年4月 当社常務取締役横浜会場長（現任）<br>〔重要な兼職の状況〕<br>株式会社USSロジスティクス・インターナショナル・サービス代表取締役社長                               | 57,500株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                       | 略 歴、当 社 に お け る 地 位、担 当<br>〔重 要 な 兼 職 の 状 況〕                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|---------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 8         | た 村 均<br><small>たむら ひとし</small><br>田 村 均<br>(昭和21年6月11日生)           | 昭和46年4月 株式会社リコー入社<br>平成14年10月 株式会社リコー 審議役<br>平成22年4月 リコージャパン株式会社 社長付顧問<br>平成23年6月 株式会社リコー 審議役退任<br>リコージャパン株式会社 社長付顧問退任<br>平成23年7月 C S 実践研究所 所長 (現任)<br>平成26年6月 当社取締役 (現任)<br>〔重要な兼職の状況〕<br>C S 実践研究所 所長                                               | 一株             |
| 9         | か 藤 明 彦<br><small>かとう あき ひこ</small><br>加 藤 明 彦<br>(昭和22年6月18日生)     | 昭和45年4月 日本銀行本店入行<br>平成6年5月 同行 考査局考査役<br>平成7年5月 同行退行<br>岐阜信用金庫 理事<br>平成10年10月 同庫 常務理事<br>平成19年6月 同庫 常任監事<br>平成22年6月 同庫 常任監事退任<br>ぎふしん信用保証株式会社 常勤監査役<br>平成24年6月 同社 常勤監査役退任<br>平成26年6月 当社取締役 (現任)                                                        | 一株             |
| 10        | あそ う みつ ひろ<br><small>あそ う みつ ひろ</small><br>麻 生 光 洋<br>(昭和24年6月26日生) | 昭和50年4月 検事任官<br>平成22年10月 福岡高等検察庁 検事長<br>平成24年6月 退官<br>平成24年10月 弁護士登録<br>平成25年4月 法政大学法科大学院 兼任教授 (現任)<br>平成25年5月 法務省 難民審査参与員 (現任)<br>平成25年6月 住友化学株式会社 社外監査役 (現任)<br>平成26年6月 当社取締役 (現任)<br>〔重要な兼職の状況〕<br>法政大学法科大学院 兼任教授<br>法務省 難民審査参与員<br>住友化学株式会社 社外監査役 | 一株             |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 株式会社ユー・エス・エス九州は、平成7年3月に当社と合併いたしました。  
株式会社ユー・エス・エス東京は、平成8年1月に当社と合併いたしました。
3. 社外取締役候補者に関する事項は以下のとおりであります。
- (1) 田村 均、加藤明彦および麻生光洋の各氏は社外取締役候補者であります。なお、当社は、各氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員候補者として指定し、両取引所に届け出ております。なお、当社と取締役候補者田村 均氏が平成23年6月まで在籍しておりました株式会社リコーおよびリコーージャパン株式会社を含むリコーグループとの取引実績は、当期連結売上高の1%未満であります。また、リコーグループの当期連結売上高に占める当社との取引金額の割合は1%未満です。当社として、リコーグループとの取引は軽微であり、独立取締役として問題ない水準と認識しております。
- (2) 社外取締役候補者とした理由
- ① 田村 均氏につきましては、日本経営品質賞の主任審査員を長年務めた豊富な経験とCS経営に関する幅広い知識を当社の経営判断に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
- ② 加藤明彦氏につきましては、信用金庫の常務理事、常任監事等を歴任し、企業経営に携わった豊富な経験や、幅広い知識を当社の経営判断に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- ③ 麻生光洋氏につきましては、長年にわたる検察官としての豊富な経験と専門知識を有しており、主にコンプライアンスの観点から有益なアドバイスをいただけるものと期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、社外役員以外の方法で会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
- (3) 社外取締役候補者が社外取締役に就任してからの年数について  
田村 均、加藤明彦および麻生光洋の各氏の社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって1年となります。
- (4) 社外取締役候補者との責任限定契約について  
田村 均、加藤明彦および麻生光洋の各氏は、現在、当社の社外取締役であり、当社は、各氏が社外取締役としてその期待される役割を十分に発揮できるように、田村 均、加藤明彦および麻生光洋の各氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款第27条の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としております。当社は、田村 均、加藤明彦および麻生光洋の各氏の選任議案が承認され重任した場合、田村 均、加藤明彦および麻生光洋の各氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

以 上

## 電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使される場合のお手続きについて

電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使される場合は、下記事項をご了承のうえ、行使していただきますよう、お願い申し上げます。

### 記

1. インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使ウェブサイト(<http://www.web54.net>)をご利用いただくことによつてのみ可能です。  
なお、システムに係る条件等は次頁の「システム環境等」をご参照ください（インターネットにより議決権を行使される場合は、議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードが必要となりますので、ご注意ください）。
2. インターネットによる議決権行使は、平成27年6月15日（月）午後5時まで受付いたします。
3. 議決権行使書用紙のご郵送とインターネットの両方で議決権を行使された場合は、到着日時を問わずインターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
4. インターネットによつて、複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた行使を有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
5. インターネットをご利用いただくために、プロバイダーへの接続料金および通信業者への通信料金（電話料金）等が必要な場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。

#### 当日株主総会にご出席の場合

- ・議決権行使書用紙のご郵送またはインターネットによる議決権行使は不要です。

#### 当日ご出席いただけない場合

- ・議決権行使書用紙をご郵送される場合は、インターネットによる議決権行使は不要です。
- ・インターネットにより議決権を行使される場合は、議決権行使書用紙のご郵送は不要です。

なお、機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、(株)ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

#### システム環境等

インターネットにより議決権行使をされる場合は、次のシステム環境をご確認ください。

- (1) 画面の解像度が、横800×縦600ドット（SVGA）以上であること。
- (2) 次のアプリケーションをインストールしていること。

ア. Microsoft® Internet Explorer Ver. 5.01 SP2以降

（上記条件のブラウザをご利用いただいても株主様のご利用するパソコンや、設定環境、インストールされている他のソフトウェアによって、株主様のパソコンから当サイトをご利用いただけない場合もございますのであらかじめご了承ください。）

イ. Adobe® Acrobat® Reader® Ver. 4.0以降または

Adobe® Reader® Ver. 6.0以降（画面上で参考書類等をご覧になる場合）

※Microsoft®およびInternet Explorerは米国Microsoft Corporationの米国および各国における登録商標、商標および製品名です。

※Adobe® Acrobat® Reader®, Adobe® Reader®はAdobe Systems Incorporated（アドビシステムズ社）の米国および各国における登録商標、商標および製品名です。

- (3) なお、インターネットの接続に、ファイアーウォールなどの設定によりインターネット上での通信が制限される場合がありますので、各々のシステム管理者の方にご確認ください。

以 上

<パソコンの操作方法に関するお問い合わせ先について>

- 本サイトでの議決権行使に関するパソコンの操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

TEL 0120 (652) 031 [フリーダイヤル]

(受付時間 午前9時～午後9時)

- 其他のご照会などは、下記にお問い合わせください。

ア. 証券会社に口座をお持ちの株主様

証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社あてにお問い合わせください。

イ. 証券会社に口座のない株主様（特別口座をお持ちの株主様）

三井住友信託銀行 証券代行事務センター

TEL 0120 (782) 031 [フリーダイヤル]

(受付時間 土・日・休日を除く 午前9時～午後5時)

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

